

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B	型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京外国語大学							
⑤研究交流課題名 (和文)	アフリカにおける言語多様性とダイナミズムに迫るアフリカ諸語研究ネットワークの構築							
⑥課題番号	JPJSCCB20180001							
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	アジア・アフリカ言語文化研究所・准教授・品川大輔							
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	京都産業大学							
	大阪大学							
	国際基督教大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	0	1	4	1	0	6	0
協力機関・協力研究者	3	1	0	0	0	4	1
合計	3	2	4	1	0	10	1

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
中国・蘭州大学・正教授	言語学	タンザニア拠点における(とりわけShaani Omari氏との)共同研究の遂行およびネットワーク構築、また南アフリカ・ヴェンダ大学における形態統語論データ収集セッションでの専門研究者としての貢献	日本側参加研究者のメーリングリストによって、またビデオ通話システムによる研究打ち合わせによって情報共有を図った。

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	583,593	
	備品・消耗品購入費	289,570	
	その他経費	4,838,702	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	48,135	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

③ 日本側参加研究者のうちの、所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)			0		
日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
(単位:千円)(千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0	(単位:千円)(千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型						○			
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること一							
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
			R 1	アフリカにおける言語多様性と多言語状況に迫る言語記述及び言語ドキュメンテーション研究	品川 大輔・東京外国語大学・准教授	○	○	○			
R 2	ツォンガ語における複文の統語論とプロソディの研究	李 勝勲・国際基督教大学・准教授		○	○						
R 3	スワヒリ語、ベンデ語の慣用表現の研究	阿部 優子・東京女子大学・准教授		○							

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

本年度は、昨年度から継続しているコロナ状況下における移動制限のため、本プロジェクトにおける主要な研究活動であるアフリカにおけるフィールドワークに基づく共同調査ならびに研究交流を事実上遂行しえない事態に陥った。そのような制約の中における新たな試みとして、R1の枠組みにおいて、オンラインでのルンディ語 (Rundi, Kirundi; Niger-Congo, Bantu JD61) の調査を行った。この調査によって得られた記述資料はShinagawa et al. (eds.) Selected topics of Kirundi grammar: A micro-typological perspective として東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 (以下AA研) から刊行された。また、本調査によって得られた音声資料を含むアフリカ諸言語の現地調査によって得られた音声資料はオンライン・アーカイブとして整備され、AA研情報資源利用センター (IRC) のオンラインリソース Bantu Language Digital Archive (Bantu DArc) (<https://bantudarc.aakken.jp/about.html>) として公開されている。

一方のR2においては、2020年3月のヴェンダ大学におけるワークショップの成果を含むこれまでの共同研究の成果を集約し、日本側メンバーの李勝勲と南アフリカ拠点の代表であるCrous Hlungwaniらによる共著書籍Topic of Xitsonga grammarとしてまとめ、同じくAA研より出版した。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	「アフリカにおける言語多様性とダイナミズムに迫るアフリカ諸語研究ネットワークの構築」最終シンポジウム	The closing symposium of the ReNeLDA project: Establishment of a Research Network for Exploring the Linguistic Diversity and Linguistic Dynamism in Africa	オンライン	2022/2/11 (1日間)

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

1年の延期のうちに本研究事業を締めくくるにあたって、その最終シンポジウムを2022年2月に開催した。コロナ状況下におけるオンライン開催ということで、時差やインターネット接続状況に関してさまざまな制約があるなか、コーディネータによるプロジェクト総括を含む7本の研究発表が行われた。その内訳は日本側研究者によるもの3本、アフリカ側研究者によるもの3本、そして双方の共同研究発表が1本である。制約的な状況であることもあり参加者数は13名と限定的であったが、プロジェクトメンバー以外の参加者2名 (韓国・西江大とオランダ・ライデン大学) を含め、6か国11研究機関からの参加を得ることができた (日本6名、タンザニア2名、南アフリカ1名、ウガンダ1名、オランダ1名、中国1名、韓国1名)。

研究成果の発表・とりまとめ状況としては、プロジェクトの最終年度ということもあり、とりわけ成果出版が相次いでなされた。最終シンポジウムにおける発表論文4本を編集した成果報告書 Working Papers in African Linguistics (WoPAL) vol. 1: Selected outcomes of the ReNeLDA project を発行した。この出版事業は、後続の共同研究プロジェクト (JSPS国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B)) "Microvariation in Bantu languages of South Africa: building theories from typology data" の枠組みで継承し、定期刊行物として出版を続ける計画である。また、上記R1の成果として Selected Topics of Kirundi Grammar: A micro-typological perspective、またR2の成果として Topics of Xitsonga Grammar を相次いで刊行した。

相手国とのネットワーク形成という点では、現下のコロナ状況下においては人的移動を伴う交流を実行することは事実上不可能であった。しかしながら、最終年度となった本年度には、アフリカ言語学における2つの大規模な国際学会、すなわち10th World Congress of African Linguistics (オランダ・ライデン大学をホスト校として2021年6月7-12日にオンライン開催)、および8th International Conference of Bantu Languages (英国・エセックス大学をホスト校として2021年6月2-4日にオンライン開催) が開催され、アフリカ側拠点を含む本プロジェクト参加研究者の多くがこれらの国際学会に採択され研究発表を行った。とりわけ、若手研究者の発表が多かった点は特筆に値する。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)

該当なし

④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）						
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	タンザニア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ダルエスサラーム大学 英文: University of Dar es Salaam	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Department of Foreign Languages and Linguistics, College of Humanities, Professor, Gastor MAPUNDA
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ドドマ大学 英文: University of Dodoma	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		4				4	
協力機関・協力研究者		1				1	
合計	0	5	0	0	0	5	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	南アフリカ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ヴェンダ大学 英文: University of Venda	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	M.E.R. Mathivha Centre for African Languages, Arts & Culture, Senior Lecturer, Crous HLUNGWANI
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		6				6	
協力機関・協力研究者				1		1	
合計	0	6	0	1	0	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ウガンダ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: マケレレ大学 英文: University of Makerere	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	College of Humanities and Social Sciences, Lecturer, Celestino ORIIKIRIZA
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		2				2	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	2	0	0	0	2	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ザンビア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ザンビア大学 英文: University of Zambia	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of Literature and Languages, School of Humanities and Social Sciences, Director of Confucius Institute, Sande NGALANDE
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	3				4	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	3	0	0	0	4	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。



5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ボツワナ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ボツワナ大学 英文: University of Botswana	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Department of African Languages and Literature, Faculty of Humanities, Associate Professor, Ethelbert Emmanuel KARI
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2				3	
協力機関・協力研究者						0	
合計	1	2	0	0	0	3	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。